

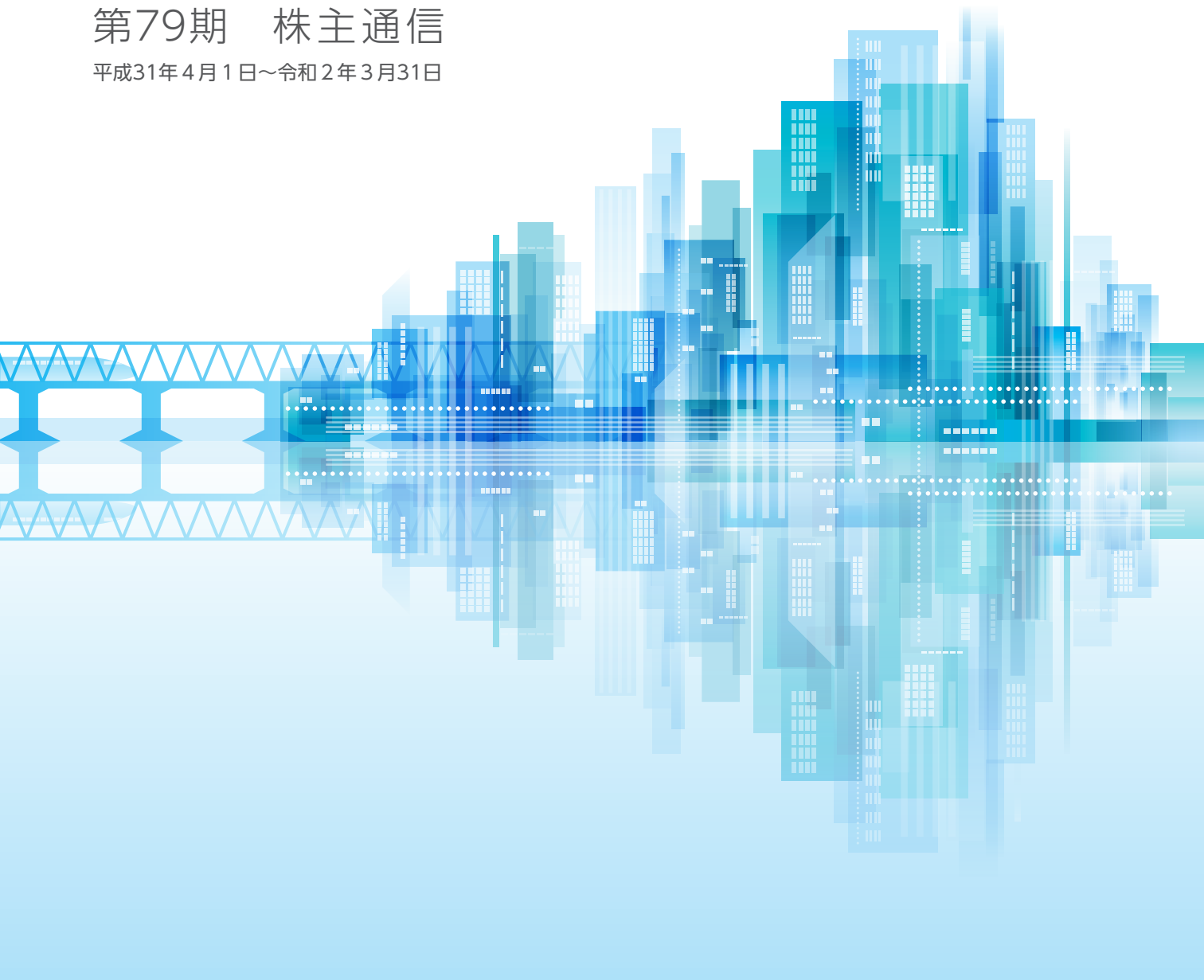
79th BUSINESS REPORT

名工建設株式会社
MEIKO CONSTRUCTION CO.,LTD.

証券コード：1869

第79期 株主通信

平成31年4月1日～令和2年3月31日



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに、当社グループの第79期（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の決算が確定いたしましたので、事業の概況と業績につきまして、ご報告させていただきます。



代表取締役社長 渡邊 清

営業概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、輸出が弱含みで推移しつつも企業の業績は総じて好調を維持しておりましたが、年度後半からは大規模な自然災害の発生や消費税増税などの影響もあり、景気の減速感が強まりました。また、年明けからの新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞により世界的規模での不況の深刻化が懸念されております。

建設業界におきましても、政府の公共投資は堅調に

推移しているものの、民間設備投資や住宅投資において慎重な動きがみられ、引き続き受注競争の激化等厳しい環境が続いております。

当連結会計年度における当社グループの業績は、受注高は前期比2.3%増の94,660百万円となりました。売上高は前期比3.7%減の92,992百万円となりました。利益面では、経常利益は前期比22.8%増の7,334百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比22.6%増の5,024百万円となりました。

中期的な経営戦略及び対処すべき課題

年明けからの新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞で不況の深刻化が懸念され、建設業界の受注環境も不透明なものとなってきております。

このような受注環境において当社グループは、平成30年度から新たに第17次経営計画をスタートさせ、4つの経営目標を定め、あらためて、「安全と技術の名工」「社員が誇れる企業」を目指すことにしております。

具体的な経営目標としましては、事故を発生させない「安全最優先の企業風土の定着」、新幹線大規模改

修工事や新幹線脱線・逸脱防止対策工事など「長期にわたるプロジェクトの確実な施工」、鉄道工事を基盤として官公庁・民間工事の強化を目指す「バランスのとれたゼネコンとしての総合力の強化」、そして中長期的な要員を確保し、内部統制の充実を図り環境変化にしっかり対応できる「持続的成長を目指す経営基盤の強化」の4項目を掲げ、すべての目標においてワンランク上を目指し、質の向上に全社を挙げて取り組んでいくことにしております。

連結業績ハイライト

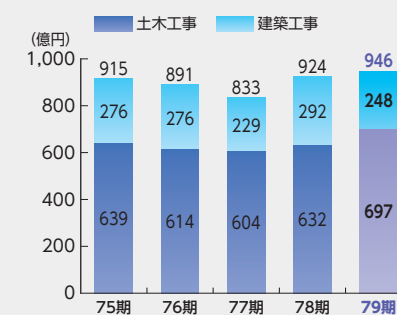
受注高	946億60百万円 (前期比 2.3%増) (内訳：土木工事 697億円 建築工事 248億円)
売上高	929億92百万円 (前期比 3.7%減) (内訳：土木工事 673億円 建築工事 245億円 兼業事業 11億円)
売上総利益	122億35百万円 (前期比13.6%増)
営業利益	70億77百万円 (前期比24.0%増)
経常利益	73億34百万円 (前期比22.8%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	50億24百万円 (前期比22.6%増)

配当について

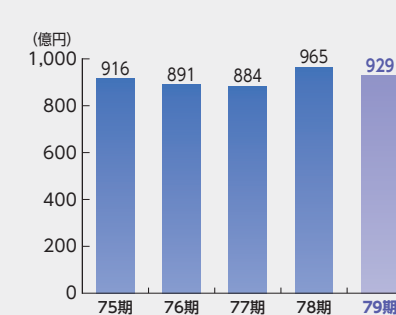
当社は安定収益を確保して、株主資本の充実や設備投資に備えた内部留保を行いながら、安定配当を行うことを基本方針としておりますが、当社グループの当期の業績や今後の事業展開を総合的に勘案し、1株当たり11円増額し年30円と増配することにいたします。

当期の期末配当は令和2年6月12日を配当支払い開始日として1株当たり20円50銭とし、中間・期末合計で年30円の配当を実施いたしました。

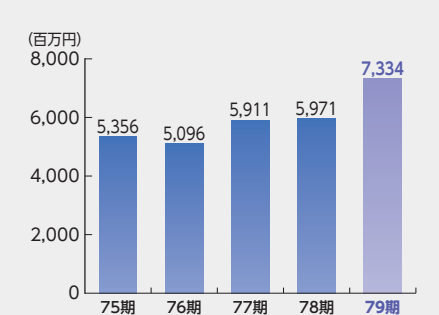
●受注高



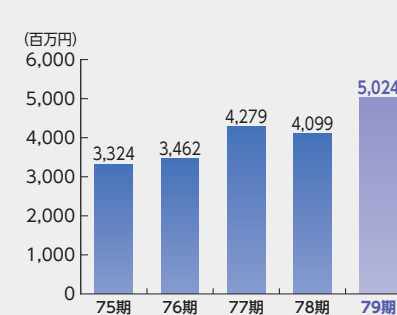
●売上高



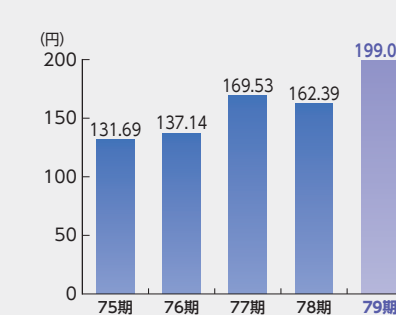
●経常利益



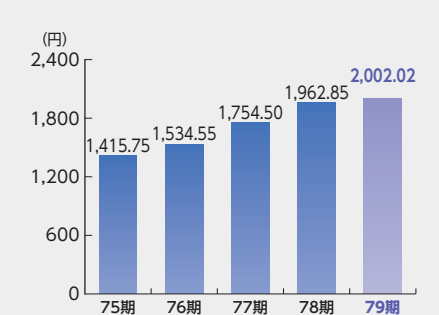
●親会社株主に帰属する当期純利益



●1株当たり当期純利益



●1株当たり純資産額



部門別の概況

土木部門

土木部門におきましては、前期に続き「既受注工事の確実な施工」を念頭に置き事業を推進しました。そのなかで、慢性的な要員不足に対する「効率的な要員配置」、人材育成・女性活躍を目的とする「計画的なジョブローテーション」、BIM/CIMおよびICT活用による現場業務の生産性向上と現場管理の情報システム化を推進し、「働き方改革」に向けた業務改善などに取り組みました。

部門の主軸となる鉄道関連工事への設備投資が堅調に推移するなか、新幹線大規模改修Ⅲ期工事（令和2年度分）をはじめ、中央新幹線建設工事やその他の大型案件を受注しました。官公庁工事につきましては、安定した受注環境が継続するなか、総合評価落札方式

軌道関連工事

土木部門のうち、軌道関連工事におきましては、東海旅客鉄道株式会社の新幹線・在来線の保守工事を中心に順調に受注しました。新幹線につきましては、平成21年度より実施している新幹線脱線・逸脱防止対策工事の受注も続き、工事も順調に進んでいます。

に適切に対応するとともに、採算性・効率性・特殊性を踏まえた選別受注に取り組みました。

その結果、受注高につきましては、前期比65億円増（10.4%増）の697億円となりました。受注高の内訳は鉄道関連工事534億円、官公庁工事・その他民間工事163億円です。

完成工事高につきましては、7年目を迎えた新幹線大規模改修Ⅱ期工事をはじめ鉄道輸送の安全確保を最優先とし顧客の信頼に最大限応えること、また官公庁工事では当初計画に沿った円滑な施工を念頭に事業を推進した結果、前期比15億円減（2.2%減）の673億円となりました。完成工事高の内訳は鉄道関連工事510億円、官公庁工事・その他民間工事163億円です。

また、名古屋市営地下鉄、第三セクターの保守工事、樽見鉄道の高架化工事なども継続して施工しています。

北陸新幹線軌道敷設工事では、2工区総額43億円を受注することができ、令和5年春頃に予定されている開業に向けて令和元年6月に着手しました。

受注高につきましては、新幹線・在来線保守工事の受注が減少したことにより、前期比5億円減（2.2%減）の250億円となりました。

完成工事高につきましても、新幹線脱線・逸脱防止対策工事が減少したことを受け、前期比9億円減（4.0%減）の226億円となりました。

建築部門

建築部門を取り巻く受注環境は、コスト競争が非常に厳しく、設計・積算の競争力強化を行い戦略的な選別受注に努めましたが、官公庁工事で健闘したものの、民間工事の価格競争激化により厳しい年となりました。このような状況のなか、受注面では、ZEB（総合エネルギー消費量ゼロの建物）プランナー登録事業者として環境配慮設計の積極的な提案を実施、設計面ではBIMの活用により施工の初期段階から負荷をかけて施工上の問題点を洗い出し、効率性や生産性の向上に努め、施工面においては安全と品質の確保に取り組みました。

受注高につきましては、前期比44億円減（15.1%減）の248億円となりました。受注高の内訳は官公庁工事90億円、民間工事158億円です。

完成工事高につきましては、期初の繰越工事高減少の影響により、前期比22億円減（8.3%減）の245億円となりました。完成工事高の内訳は官公庁工事67億円、民間工事177億円です。

建築技術の研究開発につきましては、当社にて開発しました耐震補強工法（SMIC工法・集合住宅SMIC工法）の事業展開を進めています。展示会や見学会などの催しを継続的に行い、インフラ老朽化による公共施設や民間施設等の潜在的な需要を掘り起こし、顧客への対応に取り組み安定した収益が得られるように努めてまいります。

当期の主な受注工事	
米原保線所管内土木構造物大規模改修その他工事（RC橋R2）	東海旅客鉄道株式会社
東海道本線桜橋Bo改築	東海旅客鉄道株式会社
新幹線253K134付近第三浜名橋りょうほか2橋橋脚修繕ほか（3）	東海旅客鉄道株式会社
令和元年度1号清水立体清水IC東道路建設工事	国土交通省 中部地方整備局
大野油坂道路天頭谷橋P2橋脚工事	国土交通省 近畿地方整備局
令和元年度京浜運河（大井JCT）防潮堤建設工事	東京都財務局

当期の主な完成工事	
米原保線所管内土木構造物大規模改修その他工事（RC橋H31）	東海旅客鉄道株式会社
飯田線天竜峡大橋Bo防護工新設ほか	東海旅客鉄道株式会社
高山本線169K200付近ほか災害復旧	東海旅客鉄道株式会社
新東名高速道路杉名沢第二高架橋他1橋（下部工）工事	中日本高速道路株式会社
道路改良事業 一般国道301号松平トンネル（仮称）建設工事	愛知県建設部
中央自動車道初狩パーキングエリア慰霊施設工事	中日本高速道路株式会社

当期の主な受注工事	
東名高速道路 御殿場インターチェンジ管理施設改築工事	中日本高速道路株式会社
（仮称）マストスクエア本山新築工事	積和不動産中部株式会社
北陸新幹線、加賀温泉駅新築	鉄道建設運輸施設整備支援機構大阪支社
稲沢市新分庁舎整備ほか工事	稲沢市
新東名高速道路 秦野インターチェンジ他4管理施設新築工事	中日本高速道路株式会社
（仮称）川口並木2丁目計画新築工事	興和地所株式会社

当期の主な完成工事	
新東名高速道路 伊勢原JCT～伊勢原北IC間管理施設新築工事	中日本高速道路株式会社
アルフレッサ（株）京都研修所改修工事	アルフレッサ株式会社
西相模変電所FC棟新築その他工事（2）	東海旅客鉄道株式会社
高殿西第4住宅1号館建設工事	大阪市
教育館移転改築工事	名古屋市
大阪港勤労福祉会館・港湾労働者住宅複合施設新築工事	一般財団法人 大阪港湾福利厚生協会

連結財務諸表

連結貸借対照表の概要 (単位：百万円)

前期末 平成31年 3月31日		当期末 令和2年 3月31日		前期末 平成31年 3月31日		当期末 令和2年 3月31日	
資産合計 89,780		資産合計 89,007		負債純資産合計 89,780		負債純資産合計 89,007	
有形固定資産 12,086	流動資産 55,118	有形固定資産 11,742	流動資産 60,006	流動負債 31,883	固定負債 8,138	流動負債 29,162	固定負債 9,091
無形固定資産 709	固定資産 34,662	無形固定資産 541	固定資産 29,000	株主資本 39,500	株主資本 40,021	株主資本 44,031	株主資本 38,253
投資その他の資産 21,866		投資その他の資産 16,716		その他の包括利益累計額 10,050	純資産 49,759	その他の包括利益累計額 6,506	純資産 50,753
				非支配株主持分 209		非支配株主持分 214	

連結損益計算書の概要 (単位：百万円)

前期 (平成30年 4月1日～平成31年 3月31日)	当期 (平成31年 4月1日～令和2年 3月31日)						
売上高 96,569	売上高 92,992	営業利益 5,708	営業利益 7,077	経常利益 5,971	経常利益 7,334	親会社株主に 帰属する 当期純利益 4,099	親会社株主に 帰属する 当期純利益 5,024
	売上原価 80,756	営業外収益 385	営業外費用 128	税金等調整前 当期純利益 7,373	法人税等 2,341		
	販売費及び 一般管理費 5,158						

連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位：百万円)

前期 (平成30年 4月1日～平成31年 3月31日)	当期 (平成31年 4月1日～令和2年 3月31日)		
現金及び 現金同等物 の期首残高 13,341	現金及び 現金同等物 の期末残高 8,263	現金及び 現金同等物 の期首残高 8,263	現金及び 現金同等物 の期末残高 16,952
	営業活動 △3,629	営業活動 8,506	
	投資活動 △824	投資活動 △256	
	財務活動 △623	財務活動 438	

当期の主な完成工事

土木



新東名高速道路 ぐみ沢下高架橋他1橋 (下部工) 工事
(静岡県御殿場市)



正江橋 (仮称) 築造工事 (左岸取付道PC上部工)
(愛知県名古屋市)



道路改良事業 一般国道301号松平トンネル
(仮称) 建設工事 (愛知県豊田市)

建築



中央自動車道初狩パーキングエリア慰霊施設工事
(山梨県大月市)



浜松駅天井改修
(静岡県浜松市)



新東名高速道路 伊勢原JCT～伊勢原北IC間
管理施設新築工事 (神奈川県伊勢原市)



岐阜大学応用生物科学部校舎改修工事
(岐阜県岐阜市)



大阪港勤労福祉会館・港湾労働者住宅複合施設新築工事
(大阪府大阪市)



幼保連携型認定こども園 (仮称) 中条南こども園新築工事
(石川県河北郡)

北陸新幹線軌道敷設工事について

平成24年6月、北陸新幹線金沢・敦賀間の着工が認可され、令和4年度末の完成を目指して、現在、敦賀駅まで延伸する工事が進められています。当社もその一角を担っており、発注された延伸工事8工区（総延長125km）のうち、福井工区とあわら工区の軌道敷設工事（総延長約29km）を第79期に受注し、現在施工しています。

北陸新幹線は、東京駅より上越新幹線との共用線路を走行し、長野県、新潟県、富山県を経て金沢駅に至る新幹線で、新大阪まで延伸する計画も既に決定されています。金沢・敦賀間が開業すると、東京駅から福井駅までの所要時間が現在より30分程度短縮されることとなり、北陸地方のさらなる経済効果も期待されています。

現在施工中の2工区ともに軌道構造はスラブ軌道

（コンクリートの路盤上に、コンクリート製のスラブ板を設置し、その上にレールを敷設する構造）で、東海道新幹線等で採用されているバラスト軌道（砕石や砂利などのバラストを敷き、枕木の上にレールを敷設する構造）とは異なり、令和2年4月7日（火）には約20名の報道関係者が見守るなか、8工区の延伸区間全体で初めての作業となるレールの送り出しを福井工区にて行い、いよいよ本格的な軌道敷設工事がスタートしました。

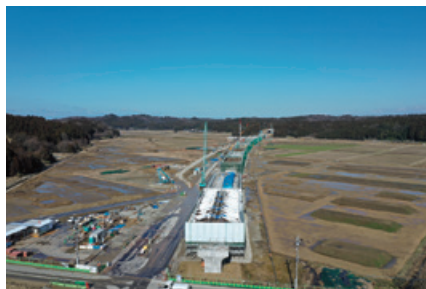
今後は令和5年春の開業を目指し、高架橋等土木工事の進捗状況と調整を図りながら、九州新幹線や北陸新幹線（長野～金沢延伸）等の軌道敷設の経験を活かして、安全第一で1日当たり200m程度敷設していきます。



福井工区現場写真



レール送り出し作業の様子



あわら工区現場写真



MUFG ESG評価においてAランクを取得

株式会社三菱UFJ銀行が取り扱うESG評価型社債商品『ESG経営支援私募債』発行時の評価において、「特に進んでいる」との評価であるAランクを取得しました。

ESG経営支援私募債とは、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社によるESG（環境・社会・ガバナンス）に関する取り組みの評価を経た上で発行されるもので、当社は以下の4点が高く評価されました。

- ①企業憲章において、ESGすべての領域に関する方向性を明示している。
- ②省エネ型機械の導入や3R活動に積極的に取り組んでいる。
- ③東海道新幹線、在来線などの「安全」「安定」輸送を確保することを使命として「鉄道安全方針」を策定し、軌道のメンテナンス工事や新たな鉄道の建設を担うほか、土木・建築・軌道の3部門による総合技術を得意とするゼネコンとして、「豊かな社会の発展と災害対策に貢献している」。
- ④行動規範として、「安全第一」「コンプライアンス」「よりよい建設物の提供」等を掲げ、方針に沿った施策を推進している。

今後も積極的にESGに関する取り組みを進めていきます。



ZEBへの取り組みについて

現在環境省は、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギー（石油や石炭のような採掘資源、太陽光や風力といった再生可能エネルギー）収支をゼロにすることを旨とした建物「ネット・ゼロ・エネルギー・ビル」（通称：ZEB）を推奨しています。

当社も昨年よりZEBプランナー（省エネ建物を設計するための技術や設計知見を活用して、一般に向けて広くZEB実現に向けた相談窓口を設置し業務支援を行う事業者）に登録、発注者に対してZEB実現に向けたプランニングを実施しており、2件の支援物件において、建物の省エネ性能を評価する指標であるBELSの5段階評価のうち最高ランクとなる5つ星を取得しました。

今後も顧客のニーズを踏まえたうえで、BIM・環境シミュレーションの検証に基づき、最適な省エネルギー技術提案を積極的に実施していきます。



経営計画進捗状況

『第17次経営計画』 - 2年目を終えて

第78期より、当社の中期計画である『第17次経営計画』がスタートし、この4月から3年目（最終年）を迎えることとなりました。

今回は2年目であった第79期を終えての進捗状況と第80期の取り組み要点についてご報告します。

【経営目標1】「安全最優先の企業風土の定着」について

- 第79期は、新たに「考え・気づく力を高める取り組みの推進」を活動方針に据え、企業憲章「安全第一の理念教育」をはじめとする3つの柱を軸に、安全意識や実行力の向上を図りました。また、過去の事象の教訓を踏まえ、「鉄道工事における安全対策の徹底」に取り組みました。
- これらの取り組みの結果、労働災害は微減したものの、列車の運行に遅延や運休をもたらす、反省すべき事故を発生させてしまい、課題を残しました。

【経営目標2】「長期にわたるプロジェクトの確実な施工」について

- 新幹線大規模改修工事および新幹線脱線・逸脱防止対策工事については、計画どおり確実に施工し、ガード脱落防止対策についても第79期末までに完遂しました。第80期は、ともにⅢ期計画に着手することとなります。
- 中央新幹線建設工事については、既受注工事を確実に施工するとともに、山梨実験線のメンテナンス工事やトンネル・機材坑等の既設構造物の改良工事も進めています。
- 北陸新幹線建設工事（金沢～敦賀間）については、既受注工事のほか新たに2工区で受注した軌道敷設工事も確実に施工しています。

【経営目標3】「バランスのとれたゼネコンとしての総合力の強化」について

- 企業評価点向上策をはじめとする既受注工事における総合評価方式への取り組みを継続し、第79期も高い工事評定点や工事表彰の獲得につなげることができました。
- 省エネ技術（ZEB）やBIMを駆使することにより、提案力向上につながる技術力（設計・施工）のさらなる強化に努めた結果、特命物件2件で「ZEB Ready」が達成できました。
※ZEB Ready…建物全体で50%以上の省エネが実現されている建物

【経営目標4】「持続的成長を目指す経営基盤の強化」について

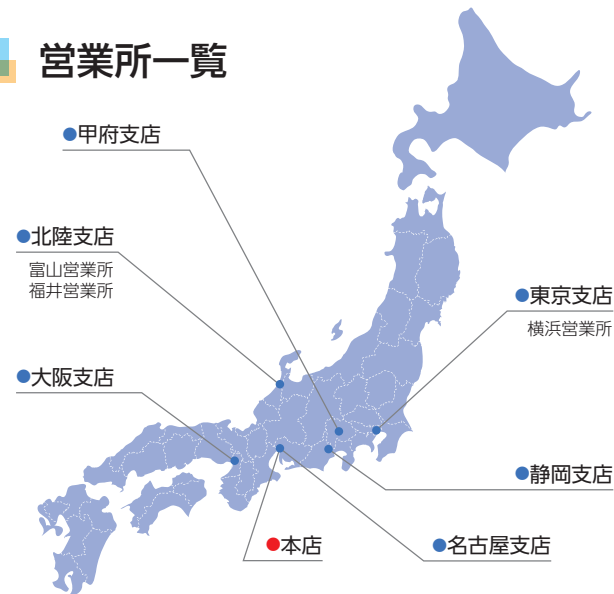
- 鉄道関連工事・官公庁工事・民間工事の中長期的な完成工事高を念頭に置いて、企業活動の持続的成長のため、要員の確保と定着、人材の育成に取り組みました。第79期には42名の新入社員を採用し、第80期は新たに54名の社員が入社しました。また、女性活躍の推進、多様な人材（高齢者、障がい者）の活用を全社で支援しています。
- 全社を挙げてワーク・ライフ・バランスの推進（年10日間以上の有給休暇取得・週1回の定時帰宅・現場での月2回の土曜休日の取得・適切な勤務時間管理の徹底）に取り組み、かなりの成果を挙げています。第80期もさらなる推進に向け継続します。そのためにも、これまで電子黒板等のツールを導入してきましたが、さらにBIM/CIMによる情報共有等を図り、業務のさらなる省力化・効率化に取り組んでいます。

会社概要

会社概要

- 商 号
名工建設株式会社
- 英 文 商 号
MEIKO CONSTRUCTION CO.,LTD.
- 設 立
昭和16年6月28日
- 資 本 金
15億9,450万円
- 発行済株式数
27,060千株
- 従 業 員 数（連 結）
1,275名（令和2年3月31日現在）
- 本 店 所 在 地
名古屋市市中村区名駅一丁目1番4号
JRセントラルタワーズ34階

営業所一覧



取締役及び監査役

(令和2年6月26日現在)

代表取締役社長	渡邊 清
取 締 役	松崎 道洋 ※
取 締 役	里川 幸夫
取 締 役	奥村 由政 ※
取 締 役	佐藤 義裕 ※
取 締 役	出口 彰 ※
取 締 役	本川 正明
取 締 役	石川 正俊
常 勤 監 査 役	若杉 修司
常 勤 監 査 役	川口 公司 ※
監 査 役	高木 洋隆
監 査 役	田宮 正道

※印は、第79回定時株主総会で新たに選任された役員です。

株式の状況 (令和2年3月31日現在)

発行済株式の総数	当期末株主数	
27,060千株	1,796名	
大株主		
株主名	持株数 (単位：千株)	持株比率 (単位：%)
東海旅客鉄道株式会社	2,139	8.47
名工建設社員持株会	1,690	6.69
株式会社三菱UFJ銀行	1,200	4.75
MSIP CLIENT SECURITIES	1,066	4.22
株式会社りそな銀行	948	3.75
株式会社北陸銀行	913	3.61
株式会社みずほ銀行	806	3.19
興和株式会社	635	2.51
楽天損害保険株式会社	632	2.50
東鉄工業株式会社	524	2.07

※自己株式（1,816千株）を除く

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)
(電話照会先)

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

公告の方法

電子公告の方法により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
電子公告掲載URL
<http://www.meikokensetsu.co.jp/ir/koukoku>

お知らせ

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページのご案内

ホームページにて当社の企業情報を随時公開しております。
施工実績、技術紹介など各種情報のほか、IR情報のページでは決算短信などもご覧いただけます。



<http://www.meikokensetsu.co.jp/>



名工建設株式会社

名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 JRセントラルタワーズ34階
電話 052-589-1501



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

